非財務データ（人財）

非財務データ（人財）

特記しない場合の報告範囲は、JR西日本単体とします。

項目			単位		実績 2021	2022	2023	2024	2025	備考（報告範囲など）
人財育成	総研修時間		時間	*1	355,531	454,914	1,371,701	1,714,143	1,817,009	正社員
	一人あたりの研修時間		時間	*1	11.1	20.2	62.0	72.8	77.6	正社員
	資格取得支援実績		人	*1	670	544	2,164	3,223	3,966	
			千円		13,350	10,414	66,979	108,733	133,746	
	新任管理職を対象とした研修の受講率		%	*1	100	100	100	100	100	医療職を除く正社員
	管理職の内部登用率		%	*1	99.6	98.6	97.0	96.3	96.0	医療職を除く正社員
	執行役員等の内部登用率		%	*1	97.3	97.7	98.0	98.0	98.0	
	次世代経営人財準備率		%	*1	-	167	221	175	188	重要ポストを担うことができる候補者の準備率
ダイバーシティ&インクルージョン	人員	フルタイム社員数	人	*2	31,173	29,665	28,438	28,544★	28,468	
		パートタイム社員数	人	*2	426	511	596	655	752	うちシニア社員687名
		女性社員比率	%	*2	14.8	14.8	15.2	15.3	15.9	
		シニア（再雇用）社員比率	%	*2	13.6	15.2	15.6	15.3	14.6	
		有期契約社員比率	%	*2	3.8	3.0	2.2	2.1	1.7	
		社会人採用社員比率	%	*2	12.9	13.8	16.0	16.0	21.3	正社員
		管理職比率	%	*2	5.7	6.1	6.2	6.3	6.3	正社員
		女性管理職比率	%	*2	2.3	2.3	2.8	3.3	4.1	管理職　他社からの出向受社員等を除く 2026年3月31日現在：4.3%
		中途採用管理職比率	%	*2	4.3	4.2	4.5	5.1	5.1	管理職
		女性リーダー層比率	%	*2	3.9	4.6	5.4	6.2	7.3	正社員　他社からの出向受社員等を除く 2026年3月31日現在：7.5%
		女性リーダー層比率（管理職除く）	%	*2	4.4	5.3	6.2	7.2	8.4	正社員　他社からの出向受社員等を除く 2026年3月31日現在：8.6%
		外国籍総合職社員数	人	*2	11	11	10	21	23	正社員
		フルタイム当量（FTE）	FTE	*2	31,420	29,953	28,768	28,950★	28,847	所定労働時間（7時間45分）にて算出
		障がい者雇用率	%	*3	2.83	2.86	2.94	2.89	2.69	特例子会社　株式会社JR西日本あいウィルとの合算値
		労働組合に所属する社員の割合	%	*2	96.6	98.2	96.5	93.7	94.8	正社員
		労働協約を適用する社員の割合	%	*2	96.6	98.2	96.5	93.7	94.8	正社員
	役員	取締役数	人	*1	13	17	17	15	15	
		女性取締役数	人	*1	1	2	3	3	3	
		女性取締役比率	%	*1	7.7	11.8	17.6	20.0	20.0	
		社外取締役数	人	*1	5	8	8	7	7	
		社外取締役比率	%	*1	38.5	47.1	47.1	46.7	46.7	
		役員数	人	*1	47	52	60	62	58	
		女性役員数	人	*1	3	4	5	8	8	
		女性役員比率	%	*1	6.4	7.7	8.3	12.9	13.8	

項目			単位		実績 2021	2022	2023	2024	2025	備考（報告範囲など）
ダイバーシティ&インクルージョン	賃金	平均賃金（男性）	千円	*1	5,632	5,868	6,507	6,674	7,132	パートタイム社員を含む全社員
		平均賃金（女性）	千円	*1	4,209	4,552	5,203	5,461	5,875	パートタイム社員を含む全社員
	採用・離職	新入正社員数	人	*1	622	360	683	1,596	1,489	
		女性新入正社員数	人	*1	191	113	132	234	305	
		女性新入正社員比率	%	*1	29.7	31.4	19.3	14.6	20.5	
		FTEあたりの平均採用コスト	千円	*1	236	271	146	200	308	医療職および管理職を除く
		新卒採用社員の定着率（3年間）	%	*2	92	94	89	83	92	医療職を除く正社員
		新卒採用社員の定着率（5年間）	%	*2	91	88	82	81	83	医療職を除く正社員
		総離職率	%	*1	5.3	6.1	5.7	5.0	4.3	
		自発的な離職率	%	*1	2.4	2.6	2.3	1.9	1.7	
	育児・介護	育児休職制度利用者数	人	*1	1,315	1,466	1,571	1,590	1,690	※2022年10月より産後パートナー休暇を新設
		男性の育児休職制度利用者数	人	*1	572	756	869	901	1,007	※2022年10月より産後パートナー休暇を新設
		男性の育児休職取得率	%	*1	37.8	54.8	67.0	72.0	81.4	※2022年10月より産後パートナー休暇を新設
		育児休職からの復職率	%	*1	98.7	98.9	99.2	98.6	99.2	正社員
		育児休職から復帰後の定着率	%	*1	92.8	98.4	98.6	98.4	99.1	
		短日数勤務を適用する社員数	人	*1	623	740	723	827	1,208	短日数勤務：月の労働日数を2日又は4日又は8日減らして働くことができる勤務制度
		短時間勤務を適用する社員数	人	*1	174	165	112	113	156	
		介護休職制度利用者数	人	*1	21	13	8	10	25	
	働き方	一人あたりの年間総実労働時間数	時間	*1	1843.9★	1842.8★	1853.6★	1846.1★	1841.4	正社員およびシニア（再雇用）社員
		一人あたりの月平均時間外労働時間数	時間	*1	9.1	10.6	11.3	11.4	11.4	正社員およびシニア（再雇用）社員
		年次有給休暇取得率	%	*1	86.5	97.5	92.5	89.9	90.7	正社員およびシニア（再雇用）社員
ワークエンゲージメント	グループKPI	やりがい	点	*1	-	-	6.2	6.3	6.4	グループ会社
		誇り	点	*1	-	-	5.7	6.1	6.3	グループ会社
		志	点	*1	-	-	4.3	6.4	6.4	グループ会社
	健康	定期健康診断での有所見率	%	*1	47.3	46.4	46.4	47.7	45.9	
		喫煙率	%	*1	22.8	22.3	22.1	21.3	21.1	
		多量飲酒率	%	*1	11.2	11.1	10.7	6.0	5.9	
		運動実施率	%	*1	25.0	26.9	26.5	34.6	34.9	
		定期健康診断結果に基づく紹介状返信率	%	*1	60.1	56.7	57.6	58.0	54.8	
		人間ドック受診率	%	*1	46.8	48.7	49.4	49.0	50.0	
		特定保健指導実施率	%	*1	72.2	76.3	77.1	73.3	72.2	
		高ストレス者率	%	*1	5.0	5.5	6.0	5.8	5.7	
		いきいき職場率	%	*4	77.0	64.3	60.0	70.7	87.0	

*1 各年度3月31日現在
*2 各年度4月1日現在
*3 各年度6月1日現在
*4 各年度3月31日現在。新職業性ストレス簡易調査票に基づくストレスチェックにおける「組織の総合健康度」が「活性化の状態」にある職場の割合。調査項目を2020年度より追加して実施
★ 昨年度開示の数値から、一部修正

非財務データ（環境）

当社グループは、持続可能な社会の実現に向けて、すべての連結子会社を含むグループ全体（Enterprise-wide）を対象とした環境マネジメントシステム（EMS）を運用し、バリューチェーン全体の環境負荷を統合管理しています。

GHG総排出量（スコープ1,2,3）

単位：t-CO_2e

項目	算定対象・算定方法※3	2023年度実績			2024年度実績			2025年度実績※1		
		単体	グループ会社※2	合計	単体	グループ会社※2	合計	単体	グループ会社※2	合計
（再掲）スコープ1＋2＋3	スコープ1、スコープ2およびスコープ3の合計※4	3,470,410	1,829,742	5,300,151	2,862,228	3,551,839	6,414,067	2,717,044 ★	3,406,658 ★	6,123,702 ★
（再掲）スコープ1＋2	スコープ1およびスコープ2の合計※4	1,552,325	229,975	1,782,300	1,485,833	212,628	1,698,460	1,328,652 ★	191,285 ★	1,519,937 ★
スコープ1	気動車運転用の軽油や業務で使用した灯油・重油などの燃料により、JR西日本グループが直接的に排出したCO_2の合計（漏洩フロン類のCO_2換算量を含む）	78,182	62,623	140,805	77,149	59,739	136,888	75,523 ★	54,961 ★	130,484 ★
スコープ2　マーケット基準	電力会社などから購入した電力や熱の使用に伴い、JR西日本グループが間接的に排出したCO_2の合計	1,474,144	167,352	1,641,495	1,408,684	152,889	1,561,572	1,253,129 ★	136,324 ★	1,389,453 ★
スコープ2　ロケーション基準	電力会社などから購入した電力や熱の使用に伴い、JR西日本グループが間接的に排出したCO_2の合計	-	-	-	1,295,954	147,326	1,443,279	1,292,189 ★	157,825 ★	1,450,014 ★
スコープ3	JR西日本グループの事業活動に関連する他社から排出されたCO_2の合計（スコープ1、スコープ2以外の間接排出）	1,918,084	1,599,767	3,517,851	1,376,396	3,339,211	4,715,607	1,388,392 ★	3,215,372 ★	4,603,765 ★
Cat.1　購入商品とサービス	購入した製品・役務等にかかる年間取引額にサプライヤごとの原単位を乗じて算定 グループ間取引については控除	973,685	1,001,493	1,975,177	917,186	2,552,569	3,469,755	884,117 ★	2,095,576 ★	2,979,694 ★
Cat.2　資本財	購入した設備等にかかる年間取引額にサプライヤごとの原単位を乗じて算定 グループ間取引については控除	710,858	327,567	1,038,425	215,043	143,680	358,722	249,601 ★	131,148 ★	380,748 ★
Cat.3　スコープ1,2に含まれない燃料・エネルギー関連活動	年間のスコープ1,2エネルギー使用量に原単位を乗じて算定	219,916	51,901	271,816	215,583	42,445	258,028	214,659 ★	43,952 ★	258,610 ★
Cat.4　輸送・配送（上流）	配送事業者への取引金額に原単位を乗じて算定 輸送コストを特定できない場合、想定物流コストに原単位を乗じて算定	-	-	-	13,994	152,163	166,157	24,613 ★	128,439 ★	153,052 ★
Cat.5　事業所で発生した廃棄物	年間の種類別・処理方法別廃棄物量に原単位を乗じて算定	5,726	37,089	42,814	7,014	28,217	35,231	7,448 ★	25,784 ★	33,232 ★
Cat.6　出張	従業員数・延べ出張日数または移動手段ごとの交通費に原単位を乗じて算定	2,779	3,007	5,786	1,334	4,706	6,039	1,660 ★	3,712 ★	5,372 ★
Cat.7　従業員の通勤	従業員数・勤務日数または移動手段ごとの交通費に原単位を乗じて算定	5,121	5,547	10,668	6,242	11,730	17,972	6,295 ★	12,039 ★	18,334 ★
Cat.8　リース資産（上流）	年間のエネルギー消費量・賃貸物件の延べ床面積に原単位を乗じて算定	-	-	-	-	364	364	-	303 ★	303 ★
Cat.11　販売した製品の使用	販売数の実績と設定した標準的な使用シナリオ（使用回数、延床面積等）に基づき算定した活動量に原単位を乗じて算定	-	15,865	15,865	-	281,623	281,623	-	635,916 ★	635,916 ★
Cat.12　販売した製品の廃棄	販売した不動産（構造、延床面積等）、製品・飲食品・雑貨類（構成素材等）の廃棄物量に原単位を乗じて算定	-	853	853	-	24,896	24,896	-	27,663 ★	27,663 ★
Cat.13　リース資産（下流）	建築物については、賃貸不動産の延べ床面積に原単位を乗じて算定 建築物以外のリース車両などは、リース資産1台あたりのエネルギー使用量から所有するリース資産の台数で総量を把握し原単位を乗じて算定 建築物以外のリース車両などは、リース資産の台数に原単位を乗じて算定	-	156,446	156,446	-	82,836※5	82,835	-	90,369 ★	90,369 ★
Cat.15　投資	自己出資分／アセットマネジメント事業者として運用している不動産における推計排出量に総出資額に対する自社出資額／運用額を乗じて算定	-	-	-	-	13,983	13,983	-	20,472 ★	20,472 ★

※1 第三者保証による保証範囲の項目には、（★）を付記しています。各項目の数値は四捨五入して表示しているため、内訳の合計と全体の合計値が一致しない場合があります。
※2 グループ会社の算定対象範囲（パウンダリ）は、2024年度分より、すべての連結子会社のみに変更しています。なお、2023年度まではすべての連結子会社および大阪エネルギーサービス株式会社です。
※3 スコープ別、カテゴリ別のGHG排出量の算定は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、経済産業省・環境省による「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン ver.2.8」「GHG Protocol」を参照して算定しています。また、2024年度分より、スコープ3についてはデータ精度向上のため、カテゴリー１，２はサプライヤごとの原単位を用いた算定方法、その他カテゴリーも上表の「算定対象・算定方法」に変更しています。2023年度分は従来値をそのまま掲載しています。
※4 スコープ2のGHG排出量は、マーケット基準です。
（注）スコープ3のCat.9、10、14については、下記理由により記載を割愛しています。
Cat.9（輸送、配送（下流））、Cat.10（販売した製品の加工）：当社グループの事業の特性上、影響がごくわずかであると判断し算定の対象外とした
Cat.14（フランチャイズ）：当社グループはフランチャイズ事業展開をおこなっていないため算定の対象外とした
※5 2024年度のグループ会社に係るスコープ3カテゴリー13の排出量について、2024年度に変更した非財務データ収集システムの不具合により排出量が誤って過少に算定されていたことが判明したため、数値を修正しました。これに伴う修正影響額は58,250 t-CO2e（修正前：24,586 t-CO2e、修正後：82,836 t-CO2e）です。なお、本修正に伴い、「スコープ3排出量」および「（再掲）スコープ1＋2＋3排出量」についても遡及修正しています。

水資源

単位：千m^3

項目	算定対象・算定方法※3	2023年度実績			2024年度実績			2025年度実績※1		
		単体	グループ会社※2	合計	単体	グループ会社※2	合計	単体	グループ会社※2	合計
総取水量	上水道・地下水・工業用水の合計	4,115	4,608	8,723	4,723	4,821	9,544	5,261 ★	5,315 ★	10,576 ★
上水道	水道局からの請求書の使用量を集計	3,265	3,756	7,022	3,924	4,009	7,932	3,582	4,391	7,973
地下水	計量法に基づき管理したメーターによる測定値を集計	607	851	1,458	593	811	1,405	1,507	908	2,415
工業用水	水道局からの請求書の使用量を集計	243	0	243	206	0	207	171	0	171
雨水		-	-	-	-	-	-	0	16	16
循環処理水※4		136	59	195	142	47	189	145	14	159
総排水量	河川への放流、下水道排水の合計	4,070	4,483	8,554	4,294	4,744	9,037	4,270	5,122	9,392
河川への放流		442	34	476	434	24	457	586	2	587
下水道		3,629	4,449	8,078	3,860	4,720	8,580	3,684	5,121	8,805

※1 第三者保証による保証範囲の項目には、（★）を付記しています。
※2 グループ会社の算定対象範囲（パウンダリ）は、2024年度分より、すべての連結子会社のみに変更しています。なお、2023年度まではすべての連結子会社および大阪エネルギーサービス株式会社です。
※3 算定は、環境省出典の「環境報告ガイドライン」を参照して算定しています。また、2024年度分より単体のデータ精度向上のため、全社分を一括で支払う請求書の使用量に基づいた集計方法に変更しています。2023年度分は従来値をそのまま掲載しています。
※4 流量計の制約上、再生水利用量から雨水投入量を差し引いた値を循環処理水とみなしています。

非財務データ（環境）

グループ横断のデータ収集・精緻化プロセス

SSBJが求める質的特性を押さえた内部統制

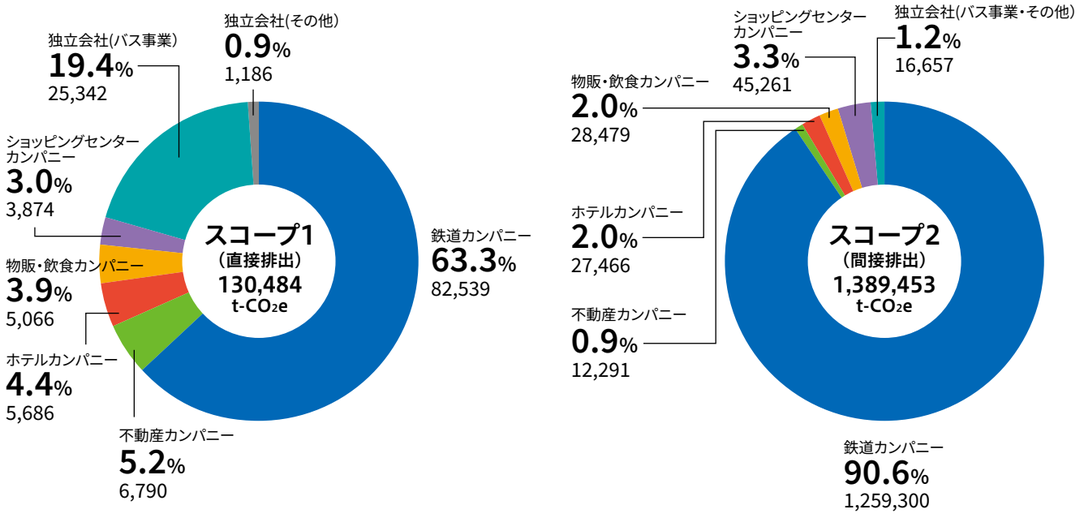


カンパニー別GHG排出量実績

当社グループは、各カンパニーの構成会社や独立会社などの連結子会社から、GHG排出量可視化プラットフォーム「C-Turtle®」（NTTデータ）を用いて環境一次データを直接収集しています。強固なデータガバナンスに基づく精緻な算定により、透明性の高い情報開示を実現しています。

■ 長期ビジョン/中期経営計画2030におけるGHG削減目標

区 分	目標指標	2025年度実績	目標値
グループ共通	GHG排出量 （連結スコープ1+2・2013年度比）	152万t-CO_2e（▲29%）	2030年度 107万t-CO_2e（対2013年度比▲50%）



※本グラフは配分イメージを視覚的に表したものであり、実際の比率とは異なる場合があります。

グループ統合インプット・アウトプットバランス

■ 事業活動における環境負荷　〔 〕内は連結のうち、単体分の数値を再掲

※ 第三者保証による保証範囲の項目には、(★)を付記しています。

INPUT（エネルギー使用量）※1 ※2	2023年度	2024年度	2025年度
総エネルギー使用量（千GJ）※3	31,713〔27,406〕	31,630〔27,588〕	31,715★〔27,521〕★
電気（億kWh）	33.8〔30.4〕	33.7〔30.6〕	33.8〔30.5〕
灯油（kl）	2,519〔2,437〕	2,824〔2,743〕	2,450〔2,365〕
ガソリン（kl）	2,203〔805〕	2,325〔809〕	2,305〔811〕
プロパンガス（t）	364〔351〕	438〔426〕	442〔429〕
軽油（kl）	34,739〔23,698〕	32,931〔22,877〕	32,915〔22,429〕
A重油（kl）	1,374〔654〕	1,035〔352〕	967〔303〕
都市ガス（千m^3）	15,631〔1,841〕	15,511〔1,947〕	13,048〔2,141〕

OUTPUT（産業廃棄物排出量）※1 ※2	2023年度	2024年度	2025年度
使用済み資材発生品（設備工事）（千t）	123.6	94.5	113.3
リサイクル量（千t）	119.9	89.8	110.0
リサイクル率（%）	97.0	95.1	97.0
使用済み資材発生品（車両）（千t）	13.8	12.4	11.6
リサイクル量（千t）	13.5	11.9	10.9
リサイクル率（%）	97.5	96.2	94.6
産業廃棄物排出量（千t）※4	172〔9.3〕	187〔10.7〕	193★〔11.0〕★
うちプラスチック産業廃棄物排出量（千t）※5	21.0〔4.6〕	10.3〔5.7〕	12.3〔6.1〕
有害廃棄物（PCB）排出量（t）	1,110	913	567
駅ごみ列車ごみ発生品（千t）	8.4	9.7	9.5
うち資源ごみ発生品（千t）	2.7	3.0	2.7
リサイクル量（千t）	2.7	2.9	2.7
リサイクル率（%）	99.5	99.3	99.4
特定プラスチック使用製品提供量（t）※6	49.1〔0.0〕	50.2〔0.0〕	72.1〔0.0〕

※1　グループ会社の算定対象範囲（バウンダリ）は、2024年度分よりすべての連結子会社のみに変更しています。なお、2023年度まではすべての連結子会社および大阪エネルギーサービス株式会社です。
※2　INPUT（エネルギー使用量）の算定は、環境省・経済産業省出展の「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」および「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律」を、またOUTPUT（産業廃棄物排出量）は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃掃法）」を参照して算定しています。
※3　総エネルギー使用量は、電力と燃料、熱の消費におけるエネルギー使用量の合計です。
※4　産業廃棄物とは、廃掃法で定義される廃棄物（事業所から排出される廃棄物）を指し、廃掃法で規定されたマニフェスト記載数値等の集計により算定しています。
マニフェスト：廃掃法の規定で外部業者に廃棄物の運搬、処理を委託する場合に発行が義務づけられる管理票であり、廃棄物の重量、処理方法等が記載されています。また、グループ会社の排出量については、JR西日本から受注した建設工事により発生したものを含みます。
※5　廃プラスチックを含む混合廃棄物などで、他の種類の廃棄物と分けられないものは、その重量をすべてプラスチック産業廃棄物の排出量とみなして計上しています。 また、グループ会社の排出量については、JR西日本から受注した建設工事により発生したものを含みます。
※6　特定プラスチック使用製品提供量は、「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」における対象業種での対象製品の提供量として集計できたものを計上しています。

第三者保証



独立した第三者による保証
Third-Party Assurance(ISAE 3000およびISAE 3410に準拠)

開示数値の正確性と算定プロセスの信頼性を確保するため、2025年度のグループGHG排出量について独立した第三者保証を取得しています。保証の範囲や意見を記載した第三者保証報告書は左のQRから公式WEBサイトにアクセスのうえご確認ください。

11カ年財務サマリー

各年3月期（3月31日に終了した1年間）

単位：億円

	2016年	2017年	2018年※10	2019年	2020年	2021年	2022年※11	2023年	2024年※12	2025年	2026年
連結貸借対照表											
資産の総合計	28,431	30,078	30,718	32,375	32,752	34,794	37,024	37,355	37,779	37,523	**39,867**
負債の総合計	19,168	19,752	19,555	20,577	20,521	25,234	26,282	25,911	25,529	24,721	**26,495**
純資産の総合計	9,263	10,326	11,163	11,798	12,231	9,560	10,742	11,443	12,249	12,801	**13,372**
連結損益計算書											
営業収益（外部売上高）	14,513	14,414	15,004	15,293	15,082	8,981	10,311	13,955	16,350	17,079	**18,458**
運輸業	9,287	9,291	9,508	9,539	9,334	4,768	5,441	7,503	—	—	**—**
モビリティ業									9,864	10,467	**11,056**
流通業	2,320	2,339	2,398	2,455	2,260	1,422	1,242	1,694	1,970	2,082	**2,326**
不動産業	1,088	1,095	1,396	1,485	1,651	1,457	1,511	1,700	2,177	2,326	**2,857**
旅行・地域ソリューション業※13	(416)	(420)	(413)	(405)	(423)	(187)	(959)	(1,629)	2,060	1,887	**1,892**
その他事業	1,815	1,688	1,700	1,813	1,836	1,333	2,115	3,056	278	314	**325**
営業利益	1,815	1,763	1,913	1,969	1,606	△2,455	△1,190	839	1,797	1,801	**1,980**
運輸業	1,251	1,217	1,303	1,362	1,053	△2,521	△1,443	244	—	—	**—**
モビリティ業									1,144	1,225	**1,309**
流通業	53	52	72	61	38	△150	△86	56	130	138	**162**
不動産業	327	322	357	356	349	292	300	367	406	389	**463**
旅行・地域ソリューション業※13	(4)	(6)	(2)	(2)	(10)	(△73)	(24)	(60)	78	11	**5**
その他事業	224	204	199	212	197	△51	29	172	42	41	**54**
経常利益	1,622	1,607	1,777	1,833	1,483	△2,573	△1,210	736	1,673	1,656	**1,836**
親会社株主に帰属する当期純利益	858	912	1,104	1,027	893	△2,332	△1,131	885	987	1,139	**1,274**
連結キャッシュ・フロー計算書											
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,598	2,341	2,751	2,897	2,401	△1,032	△864	2,739	3,183	2,814	**3,616**
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,332	△2,958	△1,663	△2,474	△2,686	△2,116	△1,887	△2,149	△2,436	△2,631	**△2,536**
財務活動によるキャッシュ・フロー	△313	443	△714	△71	△291	4,467	3,846	△887	△1,316	△1,261	**0**
主な経営指標（連結）											
総資産営業利益率（ROA）（%）※1	6.4	6.0	6.3	6.2	4.9	△7.3	△3.3	2.3	4.8	4.8	**5.1**
自己資本当期純利益率（ROE）（%）※2	10.2	10.0	11.3	9.8	8.1	△23.7	△12.4	8.8	9.2	10.1	**10.8**
自己資本比率（%）	30.9	31.3	33.2	33.3	34.1	24.5	26.2	27.7	29.3	30.8	**30.3**
連結有利子負債残高	10,050	10,423	10,380	10,732	10,357	15,708	17,288	16,629	15,634	15,296	**16,264**
NET有利子負債/EBITDA※3	2.8	2.9	2.7	2.7	2.9	△19.2	32.8	5.6	3.9	4.0	**3.7**
デット・エクイティ・レシオ（倍）※4	1.1	1.1	1.0	1.0	0.9	1.8	1.8	1.6	1.4	1.3	**1.3**
EBITDA（億円）※5	3,381	3,391	3,561	3,613	3,322	△708	429	2,436	3,430	3,495	**3,759**
1株当たりの当期純利益〈EPS〉（円）※14	221.77	235.76	285.36	266.66	233.44	△609.86	△258.03	181.63	202.63	240.08	**277.73**
1株当たりの純資産〈BPS〉（円）※6 ※14	2,267.15	2,428.75	2,636.71	2,806.32	2,923.64	2,230.37	1,986.58	2,122.57	2,268.88	2,458.45	**2,653.81**
1株当たりの配当額（円）※14	67.5	70	80	87.5	91.25	50	50	62.5	71	84.5	**97.5**
配当性向（%）	30.4	29.7	28.0	32.8	39.1	—	—	34.4	35.0	35.2	**35.1**
総還元性向※7	—	—	—	42.5	50.3	—	—	34.4	35.0	78.8	**74.1**
純資産配当率〈DOE〉（%）※8	3.1	3.0	3.2	3.2	3.2	1.9	2.4	3.0	3.2	3.6	**3.8**
自己資本総還元率（%）※9	3.1	3.0	3.2	4.2	4.1	1.9	2.7	3.0	3.2	7.9	**8.0**
その他諸元											
連結減価償却費	1,566	1,627	1,635	1,631	1,704	1,734	1,608	1,596	1,633	1,693	**1,778**
連結設備投資額	2,331	1,924	1,694	2,453	2,545	2,166	2,131	2,146	2,489	2,724	**2,730**
単体設備投資額	1,987	1,598	1,278	1,909	1,762	1,674	1,494	1,559	1,633	1,739	**1,875**
（再掲）安全関連投資	1,260	1,050	832	1,252	1,161	1,051	830	732	1,001	1,114	**1,356**
連結従業員数〈各年3月31日現在の就業人員〉（人）	47,456	47,382	47,869	47,842	48,323	47,984	46,779	44,897	44,366	45,450	**47,225**
単体従業員数〈各年3月31日現在の就業人員〉（人）	26,555	25,821	25,291	24,866	24,439	23,900	22,715	21,727	21,314	21,665	**22,524**

単位：億円

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
運輸収入　計	8,500	8,496	8,678	8,734	8,568	4,194	4,876	6,945	8,405	8,926	**9,479**
新幹線	4,372	4,346	4,477	4,570	4,412	1,655	2,116	3,516	4,477	5,093	**5,482**
近畿圏	3,022	3,050	3,090	3,081	3,075	1,944	2,107	2,567	2,942	3,045	**3,180**
その他	1,105	1,100	1,110	1,082	1,081	594	653	860	985	787	**816**

※1　総資産営業利益率（ROA）＝営業利益/{(前期末総資産＋当期末総資産)/2}
※2　自己資本当期純利益率（ROE）＝当期純利益/{(前期末自己資本＋当期末自己資本)/2}
※3　NET有利子負債/EBITDA＝(有利子負債残高ー現金及び預金)/(営業利益＋減価償却費＋のれん償却費)
※4　デット・エクイティ・レシオ＝長期債務/自己資本
※5　EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額
※6　1株当たり純資産（BPS）＝期末自己資本/期末株式数
※7　総還元性向＝(配当総額＋自己株式取得額)/当期純利益
※8　純資産配当率〈DOE〉＝1株当たり配当額/{(前期末1株当たり自己資本＋当期末1株当たり自己資本)/2}
※9　自己資本総還元率＝(配当総額＋自己株式取得額)/{(前期末自己資本＋当期末自己資本)/2}
※10　2018年3月期より、「税効果会計に係る会計基準」の一部改正に伴い「資産の部」「負債の部」における繰延税金資産と繰延税金負債の相殺方法を変更しています。
※11　2022年3月期より「収益認識に関する会計基準（企業会計基準第29号 2020年3月31日）」等を適用しています。
※12　2024年3月期よりセグメント区分変更を実施しております。
※13　旅行・地域ソリューション業については、2023年3月期以前はその他に含まれております。それぞれ（　）により再掲をしております。
※14　当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。1株当たりの当期純利益＜EPS＞、1株当たりの純資産＜BPS＞、1株当たりの配当額は分割後の株式数で算出しております。
(注)連結損益計算書の項において、過去最高値を青色のハイライトで表示しています。

財務諸表

連結貸借対照表

単位：百万円

	前連結会計年度（2025年3月31日）	当連結会計年度（2026年3月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	125,617	**181,107**
受取手形及び売掛金	58,144	**63,346**
電子記録債権	267	**260**
未収運賃	54,263	**60,080**
未収金	111,712	**120,192**
有価証券	5	**54,100**
棚卸資産	181,157	**205,549**
その他	86,819	**119,794**
貸倒引当金	△680	**△680**
流動資産合計	617,309	**803,751**
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,332,567	**1,334,226**
機械装置及び運搬具（純額）	423,157	**443,317**
土地	821,859	**849,953**
建設仮勘定	78,200	**96,713**
その他（純額）	57,438	**54,389**
有形固定資産合計	2,713,223	**2,778,600**
無形固定資産	50,623	**48,520**
投資その他の資産		
投資有価証券	138,844	**157,192**
退職給付に係る資産	6,216	**8,328**
繰延税金資産	170,879	**140,622**
その他	60,295	**52,526**
貸倒引当金	△5,032	**△2,819**
投資その他の資産合計	371,204	**355,849**
固定資産合計	3,135,050	**3,182,970**
資産合計	3,752,359	**3,986,721**

単位：百万円

	前連結会計年度（2025年3月31日）	当連結会計年度（2026年3月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	63,861	**67,289**
電子記録債務	2,120	**2,143**
短期借入金	17,543	**19,228**
1年内償還予定の社債	55,500	**80,999**
1年内返済予定の長期借入金	81,880	**37,203**
鉄道施設購入未払金	1,416	**1,510**
未払金	169,562	**178,500**
未払消費税等	7,060	**15,539**
未払法人税等	15,106	**19,653**
預り連絡運賃	6,603	**4,807**
預り金	126,900	**172,299**
前受運賃	40,824	**42,582**
前受金	27,743	**47,225**
賞与引当金	39,365	**44,025**
災害損失引当金	908	**425**
その他	42,155	**43,835**
流動負債合計	698,552	**777,268**
固定負債		
社債	789,996	**809,998**
長期借入金	498,375	**594,171**
鉄道施設購入長期未払金	94,692	**93,181**
繰延税金負債	2,369	**2,675**
新幹線鉄道大規模改修引当金	37,500	**41,666**
環境安全対策引当金	1,613	**1,719**
線区整理損失引当金	30,047	**29,116**
退職給付に係る負債	170,623	**157,476**
その他	148,422	**142,238**
固定負債合計	1,773,641	**1,872,246**
負債合計	2,472,194	**2,649,514**
純資産の部		
株主資本		
資本金	226,136	**226,136**
資本剰余金	184,031	**183,905**
利益剰余金	720,754	**754,734**
自己株式	△1,271	**△1,186**
株主資本合計	1,129,650	**1,163,589**
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,531	**10,764**
繰延ヘッジ損益	228	**738**
退職給付に係る調整累計額	20,243	**32,614**
その他の包括利益累計額合計	27,003	**44,116**
非支配株主持分	123,511	**129,500**
純資産合計	1,280,165	**1,337,206**
負債純資産合計	3,752,359	**3,986,721**

連結損益計算書

単位：百万円

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
営業収益	1,707,944	**1,845,840**
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1,289,761	**1,383,523**
販売費及び一般管理費	238,021	**264,236**
営業費合計	1,527,783	**1,647,759**
営業利益	180,161	**198,081**
営業外収益		
受取利息	65	**277**
受取配当金	1,289	**1,276**
保険配当金	1,538	**1,565**
受託工事事務費戻入	1,829	**1,354**
持分法による投資利益	1,616	**1,870**
その他	4,009	**3,197**
営業外収益合計	10,349	**9,542**
営業外費用		
支払利息	19,511	**21,736**
その他	5,328	**2,203**
営業外費用合計	24,839	**23,940**
経常利益	165,670	**183,682**
特別利益		
固定資産売却益	3,459	**6,392**
工事負担金等受入額	16,965	**10,064**
収用補償金	2,583	**2,198**
投資有価証券売却益	120	**5,386**
その他	1,583	**5,850**
特別利益合計	24,711	**29,892**
特別損失		
工事負担金等圧縮額	11,928	**7,090**
収用等圧縮損	1,100	**2,078**
減損損失	5,435	**15,112**
その他	7,430	**10,352**
特別損失合計	25,894	**34,633**
税金等調整前当期純利益	164,487	**178,941**
法人税、住民税及び事業税	17,072	**23,678**
法人税等調整額	28,810	**22,214**
法人税等合計	45,882	**45,892**
当期純利益	118,604	**133,048**
非支配株主に帰属する当期純利益	4,645	**5,549**
親会社株主に帰属する当期純利益	113,958	**127,499**

連結包括利益計算書

単位：百万円

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
当期純利益	118,604	**133,048**
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	169	**4,795**
繰延ヘッジ損益	108	**528**
退職給付に係る調整額	22,269	**12,854**
持分法適用会社に対する持分相当額	62	**54**
その他の包括利益合計	22,608	**18,232**
包括利益	141,212	**151,281**
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	136,348	**144,613**
非支配株主に係る包括利益	4,864	**6,668**

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	164,487	**178,941**
減価償却費	169,352	**177,847**
減損損失	5,435	**15,112**
工事負担金等圧縮額	11,928	**7,090**
固定資産除却損	5,974	**5,529**
固定資産売却損益（△は益）	△3,305	**△5,959**
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△10,010	**4,054**
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,868	**△2,217**
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,124	**4,456**
新幹線鉄道大規模改修引当金の増減額（△は減少）	4,166	**4,166**
その他の引当金の増減額（△は減少）	△2,571	**△134**
受取利息及び受取配当金	△1,355	**△1,553**
支払利息	19,511	**21,736**
持分法による投資損益（△は益）	△1,616	**△1,870**
工事負担金等受入額	△16,965	**△10,064**
売上債権の増減額（△は増加）	△14,499	**△19,486**
棚卸資産の増減額（△は増加）	△15,971	**△12,444**
仕入債務の増減額（△は減少）	3,904	**67,981**
未払又は未収消費税等の増減額	△18,264	**8,256**
その他	9,644	**△41,141**
小計	314,838	**400,300**
利息及び配当金の受取額	1,334	**1,523**
利息の支払額	△19,288	**△21,486**
法人税等の支払額	△15,453	**△18,703**
営業活動によるキャッシュ・フロー	281,431	**361,634**
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△283,245	**△283,139**
固定資産の売却による収入	22,011	**22,408**
工事負担金等受入による収入	15,631	**14,730**
投資有価証券の取得による支出	△10,164	**△13,662**
投資有価証券の売却による収入	120	**6,488**
貸付金の純増減額（△は増加）	△1,235	**9,780**
その他	△6,230	**△10,295**
投資活動によるキャッシュ・フロー	△263,112	**△253,690**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	114	**1,517**
長期借入れによる収入	66,800	**139,700**
長期借入金の返済による支出	△83,530	**△88,580**
社債の発行による収入	45,500	**101,000**
社債の償還による支出	△60,000	**△55,500**
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	△1,327	**△1,416**
自己株式の取得による支出	△50,002	**△50,000**
配当金の支払額	△38,001	**△42,818**
非支配株主への配当金の支払額	△152	**△167**
その他	△5,565	**△3,658**
財務活動によるキャッシュ・フロー	△126,165	**75**
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△107,846	**108,019**
現金及び現金同等物の期首残高	233,218	**125,371**
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	**1,259**
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	**209**
現金及び現金同等物の期末残高	125,371	**234,860**